



2020年8月25日

## 豪州と米中関係 — 「幸福な時代」の終焉

(米中関係研究会コメンタリー No. 1)

佐竹 知彦 (防衛研究所)

### 「二重の依存」の下での安全と繁栄

冷戦後の豪州は、一方で米国との同盟関係に自国の安全を強く依存しつつ、他方で急速な経済成長を遂げた中国との貿易に、自国の繁栄を託してきた。こうした安全保障と経済における「二重の依存」の下、豪州は防衛コストを相対的に低く抑えつつ、先進国では類を見ない長期に亘る高い経済成長率を維持してきた。

このような豪州にとっての「幸福な時代」は、2000年代後半より「終わりの始まり」を迎えることになる。中国の急速な台頭と米国の相対的な力の衰退(「パワーシフト」)は、豪州の「二重の依存」が内包する戦略的なジレンマを表面化させた。中国が米国主導の秩序に挑戦すればするほど、米中間の紛争のリスクは高まる。仮に米中間で何らかの軍事的な衝突が生じた場合、豪州は米中どちらかを「選択」する必要性に迫られるかもしれない。

歴代の豪州政権はこうした悲観主義を否定し、対米関係と対中関係が両立可能であることを強調してきた。そのためにも豪州は、米豪同盟を強化し、地域における米軍のプレゼンスの維持と強化を図った。また豪州は、日本を含む「インド太平洋」諸国との連携を強化した。それによってもたらされた中国に対する戦略的な優越の下、中国との良好な関係を維持し、その成長の果実を最大限に得るとというのが、豪州の基本的な戦略であった。

### 「幸福な時代」の終焉

2017年1月の米ドナルド・トランプ政権の誕生と、その後の米中対立の激化により、そうした豪州の戦略を維持することが困難になっている。トランプ政権の掲げる保護主義的な政策は、米中双方と緊密な関係にある豪州の経済にも悪影響を及ぼしかねず、豪州国内でも強く懸念された。また南シナ海や南太平洋に

おける米軍のプレゼンスの強化は豪州からも歓迎されているものの、米中の軍事紛争のリスクが高まったことで、米国と同盟関係にある豪州が米中間の紛争に「巻き込まれる」ことへの懸念も強まった。

以前の豪州であれば、対立を深める米中間の「仲介」役を買って出たであろう。ところが、2016年頃から悪化した中国との関係により、豪州がそうした役割を果たすことも困難になっている。特に中国による豪州の重要インフラへの投資に対する懸念の高まりや、2017年頃から明るみになった中国による組織的な「内政干渉」、そして南シナ海や南太平洋における中国の影響力の増大により、豪州の対中警戒感は急速に上昇した。また豪州政府が米国や英国との連携の下、中国に対する「プッシュバック（押し戻し）」を強めたことで、豪中関係は冷戦後最悪のレベルにまで悪化した。

2020年初頭からの新型コロナ・ウィルスの世界的な流行は、そうした傾向に拍車をかけた。同年4月に豪州政府が要求した新型コロナ・ウィルスの発生に関する独立調査は中国の激しい反発を呼び、中国政府による豪州産牛肉の輸入停止や大麦への追加関税措置、中国人の豪州への渡航自粛要請といった措置にまで発展した。こうした措置に反発した豪州は、中国の内政干渉に対する調査の強化や香港国家安全維持法への抗議を強めている。2020年7月31日現在、豪中関係の改善に向けた兆候は見えていない。

## 「二重の依存」からの脱却？

豪中の関係は、今後も悪化の一途を辿るのだろうか。中国との対立が内政干渉や南シナ海・南太平洋における中国の影響力の拡大といった構造的な要因に基づく以上、両国の関係が以前のような状況に戻ることは考えにくい。その一方で、豪州が米中「新冷戦」に全面的に参戦し、対中「デカップリング」に動く可能性も低い。新型コロナ・ウィルスの発生に関する独立調査要求には米豪の連携による対中「プッシュバック」という側面もあったが、同時にそれは、多国間主義や国際機関の強化といった、豪州の伝統的な「ミドルパワー外交」の流れを汲むものでもあった。その意味で豪州を米国の「手先」と見る中国の対豪観は、実態を正確に反映したものではない。

むしろ、豪州は自主防衛の強化に加え、安全保障・経済両面における対外関係

の「多角化」により、長期的には「二重の依存」からの脱却を図っているようにも見える。2020年7月に発表された豪州の新たな「防衛戦略アップデート」は、米軍との緊密な連携を前提としつつも、抑止力を維持するための豪州の自助努力の必要性をかつてなく強調し、防衛費の継続的な増額や長距離打撃能力の取得を含む国防力の更なる強化を打ち出した。また豪州は、インドやインドネシア、日本、英国等との安全保障・経済両面での更なる連携の強化を図っている。

とは言え、こうした安保・経済両面での「多角化」が、「二重の依存」による豪州の戦略的なジレンマの本質的な解消につながるかどうかは未知数である。少なくとも現段階において、日本やインドとの安全保障協力は米軍の地域的な役割を「補完」することはできても、その「代替」にはなり得ない。また中国との貿易が全貿易量の4割を占める豪州にとって、貿易やサプライチェーンの多角化は、「言うは易し、行うは難し」という要素が強い。その間、米中関係は回復に向かうどころか、対立が先鋭化している。豪州にとっての「幸福な時代」は、いっそう過去のものになりつつある。（\*）

\* 本稿の内容は執筆者個人の見解であり、防衛省・防衛研究所を代表するものではない。尚、本稿の内容に関するより詳細な考察は、川島真・森聡編『アフター・コロナ時代の世界秩序』（東京大学出版会より2020年10月に刊行予定）に掲載の予定である。